



# 「宝の都(くに)・大崎」の実現に向けて

## 大崎市総合計画 = 中間報告 =

計画の策定にあたっては「市民参加の積極的な推進」を掲げ、「市民検討会議」や「わたしからのメッセージの募集」などにより、皆さんから寄せられた多くの意見や提言を取り入れながら、計画作りを進めてきました。  
このほど、中間報告として計画の概要がまとまりましたのでお知らせします。

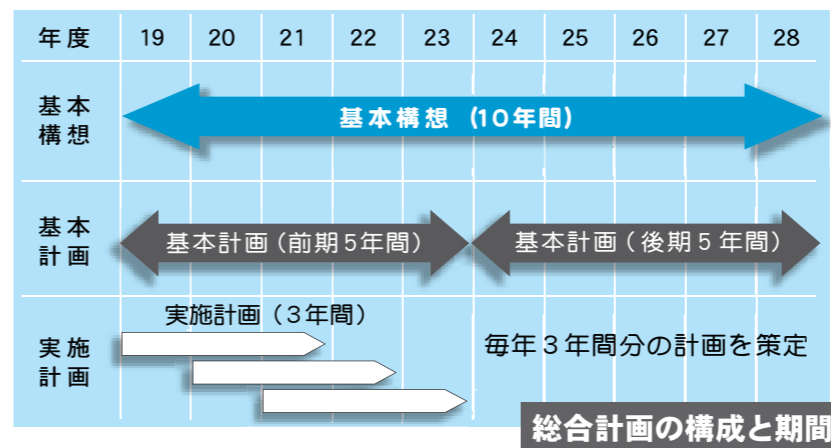
☎ 政策課政策企画担当 ☎ 23-2129

### ■ 策定の趣旨

大崎市は平成十八年三月三十一日に古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町および田尻町の一市六町が合併して誕生しました。これまで旧市町が培ってきた全国に誇れる地域資源や地域の力を磨き、連携を図ることにより、自立した「まち」をいかに創造していくかが大きな課題であり、大崎市はこの課題解決のために歩み始めました。  
大崎市総合計画(以下「本計画」)は、総合的かつ計画的なまちづくりの指針とすることを目的に策定するものです。本計画は、合併の効果を最大限に発揮するとともに、大崎市で生まれ育つ子どもたちに幸福と輝きを与え続けることができる礎となる、今後のまちづくりの基本姿勢を明らかにするものです。

### ■ 計画の枠組み

本計画は、「基本構想」「基本計画」および「実施計画」により構成します。  
(一) 基本構想  
基本構想は、大崎市が目指すべき将来像を定めるとともに、まちづくりの基本理念を示し、将来像実現に向けた六つの施策の大綱を設け、各分野におけるまちづくりの指針とするものです。計画の期間は、平成十九年度を初年度とし、平成二十八年までの十年間とします。  
(二) 基本計画  
基本計画は、基本構想の施策の大綱ごとに、施策の展開を図り、十年後の望ましい姿の実現に向けた取り組みなどを示します。計画の期間は、平成十九年度から二十三年度までの五年間を前期とし、平成二十四年度から二十八年度までの五年間を後期



とします。また、重点プロジェクトは、施策の大綱を横断し実施する事業を示し、地域別まちづくり方針は、それぞれの地域において地域住民とともに目指すまちづくりのテーマを掲げています。(ハベージ「総合計画の体系」参照)  
(三) 実施計画  
実施計画は、基本計画の具体的な事業内容を示すものです。計画の期間は三年間とし、毎年事業の検証と見直しを行いながら順次三年間の計画を策定します。

### ■ 計画策定の背景

近年の社会情勢は、右肩上がりの経済成長の終息、人口減少、少子高齢社会の進行、地方分権の推進、地球規模での環境問題など、私たちの住む社会は大きな転換期に直面しています。  
また、大崎市は極めて厳しい財政状況下であり、財政健全化の推進が急務となっています。旧市町ごとに取り組んできた各種施策や社会資本の整備などについては、健全な財政運営を基礎として一体性と効率性を高めていく必要があります。

### 一、地方分権、地域主権型時代における市民活動社会への移行

地方分権の推進に伴い、地方自治体や地域社会は、自己決定・自己責任・自己負担に基づく特色をもった独自の活動ができる幅が広がっています。しかし、その反面、自治体間・地域間の格差も生じてきており、新たな問題として、過疎化や高齢化により集

落の機能が低下し「限界集落」という言葉が示すように、地域社会の存続も危ぶまれるようになり、大崎市では、市民相互および行政組織における一体感の醸成と地域個性の創出が求められています。そのため、地域自治組織を核とする協働の体制づくりや市民活動団体の活性化により、自主的でそれぞれが連携する市民活動社会の構築が望まれています。

### 二、深刻化する環境問題と循環型社会の形成

大量生産や大量消費、大量廃棄の生活様式と経済活動により、地球上の資源と動植物の生態系は危機に直面しています。このことから、自然との共生や環境への負荷が少ない循環型社会の形成が急務となっています。  
大崎市には、国の天然記念物に指定されている真雁(マガン)に選ばれた原風景の湿地や栗駒国立公園に位置する温泉郷など、貴重な自然資源が豊富に存在していることから、ごみの減量化やリサイクルの促進、不法投棄防止対策などに積極的に取り組む、環境の保全と資源の活用を図りながら後世に引き継ぐ責任があります。

### 三、本格的な人口減少時代の到来と高齢社会の急速な進行

人口減少社会へ移行しつつある今日、人口が増加している自治体と減少している自治体の格差が大きくなっています。このことは、極度な過疎地域を生む方向に動いていることを示

唆しています。また、少子化は高齢社会に拍車をかけることも、子ども自身の自主性や社会性を損なうなど、子どもへの成長への影響も心配されています。  
大崎市でも、中心部と周辺部では人口の推移に大きな差が生じています。また、年少人口の減少と高齢人口の増加により、少子高齢社会が現実のものとなっており、日常生活において支援を必要とする人々を地域全体で支え合う仕組みづくりが求められています。

### 四、日常生活における国際化・グローバル化の進展

世界規模での経済活動が展開されるようになり、国外で仕事や生活をする機会が多くなっています。  
また、観光やレジャーにおいても海外旅行をする人や日本へ入国する外国人も増加しています。そのため、幅広い視野と豊かな感覚で行動できる人材が必要とされています。  
このような人材を育成することは、さまざまな問題を抱える地域が活性化していくことにもつながります。

大崎市は、一市六町が合併して誕生したまちであることから、それぞれの地域で多種多様な課題があり、それらを解決するためには、地域内外からの情報収集や知識を習得し、実際に行動する人たちが必要となります。また、日常生活において、生活習慣の異なる外国人の人たちと接する機会が多くなることから、外国の文化・風習を理解し、国際的な視野をもつ市民を育成することが必要となります。

### 五、インターネット環境やモバイル環境(II 移動通信環境)の急速な進展

情報化社会における高度なネットワーク化が進展しています。このことから、情報管理の徹底と機器操作の技術習得への対応も併せて構築していかねばなりません。また、年齢や身体的な条件により、情報通信機器の利用機会や活用能力による情報格差も心配されます。

### 六、ライフスタイルの変化と価値観の多様化

大崎市は、東西に長い地形(約八十キロメートル)になっています。そのため、情報の交換や伝達的手段として、インターネット環境やモバイル環境は欠かせないものとなっていることから、環境整備(情報通信のためのインフラ)と有効に活用する手法の検討が必要となります。  
価値観の多様化は、これまで見過ごされてきたものに対しても価値を見出すという新たな動きを生み出します。このことは、社会や日常の暮らしにも変化をもたらすことから、公共サービスのニーズにも影響してくることと考えられます。

大崎市には、多様な価値観やライフスタイルに対応できる素材として豊富な地域資源が存在しますが、今後は、ニーズの質や量に応じた公共サービスの提供について、その担い手となる人材や団体を育成することが求められています。